

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花及び関連会社札幌北国商事(株)の3社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

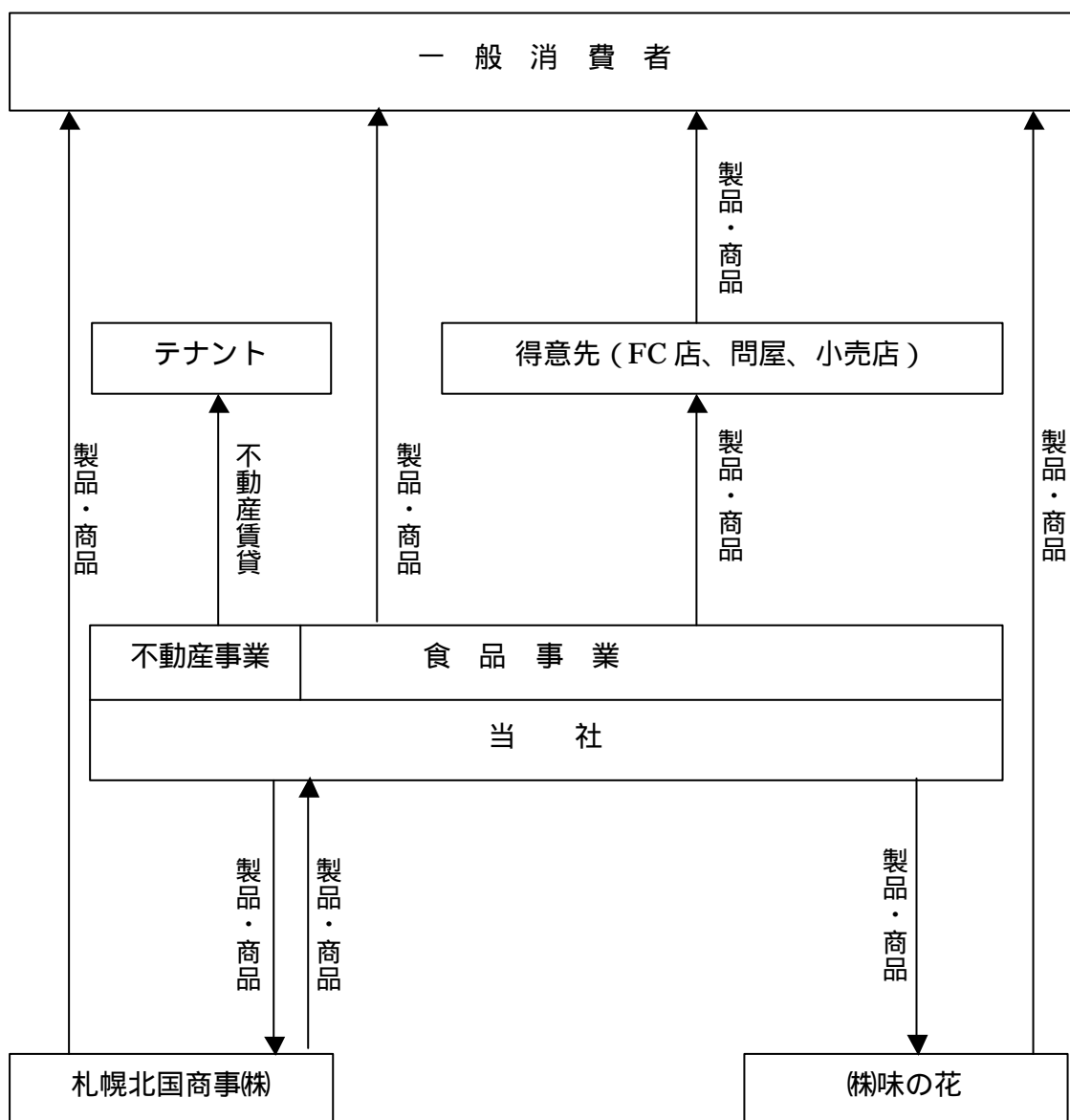
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



## (2) 経営方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびに FC 事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

利益配分に関する基本方針については、健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。そのために経営指標として ROE を重視し、この方針のもとに安定配当を行い、今後とも収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について、基本的な考え方として、1．経営の透明性の保持、2．経営チェック機能の充実、3．正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況について、  
(1) 取締役会を毎月1回定例開催し、重要案件に関する検討と決済を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。  
(2) 当社の監査役会は現在3名の監査役（内1名が常勤、2名が社外監査役）で3ヶ月に1回開催しております。  
(3) 常勤監査役は定例役員打ち合わせ会（毎週1回）及び経営会議（月2回）に出席し適宜意見表明を行っております。

外食業界の環境は競争激化により、ますます厳しくなるものと思われまます。このような状況のもとで、当社グループが対処すべき課題としては、

1．直営新業態の確立、2．収益力の向上、3．組織の強化および直営人材の育成、4．新 FC 事業の展開があげられます。

収益力向上を目指し、1．経営コスト削減、2．みそらーめん専門店「らーめんみそ膳」直営店の新規出店と既存直営店の店舗運営強化、3．不採算店の撤退を行ってまいります。

4．新 FC 事業については、「らーめんみそ膳」の新規加盟者の開拓と、「どさん子」FC 経営者のうちの希望者について同業態への転換を推進してまいります。

### (3) 経営成績

#### 1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出が主導して景気は回復傾向となってきました。設備投資が製造業を主体に増加し、株価が大幅に上昇する等、明るい兆しが出ています。当社グループの関連する外食業界におきましては、個人消費はまだ低迷しており、厳しい雇用情勢や所得の減少から消費マインドが冷え込み、冷夏や長雨の影響もあって、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは収益向上を主に、売上看見合った諸経費の見直しと販管費の削減に努める一方、新業態「らーめんみそ膳」の推進と不採算直営店の閉店を進めました。基幹事業「どさん子」FC店の改装に注力、製造面について主力製品の麺・餃子の競争力増強、品質向上のため合理的な設備の構築、製麺技術の改良に努めました。管理面については4月から新基幹システムが順調に稼働して、本社と営業所のネットワークが迅速、正確に結ばれ、経営効率化に資しております。

以上の結果、売上高は1,841百万円（前年同期比87.6%）、経常利益は114百万円（前年同期比95.9%）、中間純利益は39百万円（前年同期1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 食品事業

FC部門は「らーめんみそ膳」新規加盟店の開発と「どさん子」既存加盟店の改装を推進し、「どさん子」FC経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました。「らーめんみそ膳」新規出店と、転換店の売上増がありました。既存店の落ち込みを補うことが出来ず、FC部門の売上高は前中間期を下回りました。

直営部門は新業態「らーめんみそ膳」の丸の内店を5月上旬、千代田区丸の内の三菱信託銀行本店ビルB1に出店いたしました。自社ビル使用の直営居酒屋どさん子茶や三越前店については、開店以来13年を経て老朽化し不採算店となったため9月中旬に閉店し、同店舗は賃貸物件に転用いたしました。既存店対策として味の見直しを行いリピーター増強に努めましたが、競争の激化、冷夏や長雨の影響もあって、直営部門の売上高は前中間期を下回りました。

直販部門は新規取引先の開拓と取扱商品の発掘に注力し売上増に努めましたが、個人消費低迷から厳しい状況が続き、直販部門の売上高は前中間期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,689百万円（前年同期比86.6%）、営業利益は115百万円（前年同期比93.4%）となりました。

##### 不動産事業

賃貸オフィスの需要は低迷しておりますが、空き室解消により、当事業の売上高は152百万円、（前年同期比100.9%）、営業利益は77百万円（前年同期比99.2%）、とほぼ前中間期横ばいとなりました。

#### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ克服による景気回復が期待されますが、円高の進行が懸念され、しばらくは横ばいで推移するものと思われます。外食業界は競争激化と個人消費の低迷から厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは基幹事業「どさん子」の安定的発展と新業態「らーめんみそ膳」の確立に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は3,644百万円（前期比89.1%）、経常利益は225百万円（前期比96.6%）、当期純利益は84百万円（前期24百万円）を見込んでおります。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の減少が 161 百万円（前中間連結会計期間は 371 百万円の減少）及び投資活動による資金の減少が 53 百万円（前中間連結会計期間は 126 百万円の増加）あった一方で、営業活動による資金の増加が、236 百万円（前中間連結会計期間は 132 百万円の増加）あったことにより、当中間連結会計期間における資金の増加は、21 百万円（前中間連結会計期間は 112 百万円の減少）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は前中間連結会計期間と比べて 104 百万円増加して 236 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 79 百万円の計上及び法人税還付額が、52 百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によって減少した資金は 53 百万円（前中間連結会計期間は 126 百万円の増加）となりました。これは、主に丸の内店出店に伴う有形固定資産取得の支出等 50 百万円や、FC 店出店への貸付等による資金の支出が、7 百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によって減少した資金は 161 百万円（前中間連結会計期間は 371 百万円の減少）となりました。これは長期借入金の約定弁済による支出 122 百万円、配当金の支払い 39 百万円があったことによるものであります。

## (4) 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	956,415		991,142		934,872	
2.受取手形及び売掛金	144,518		156,348		180,227	
3.たな卸資産	86,171		95,132		85,795	
4.繰延税金資産	11,720		10,964		8,124	
5.その他	39,482		53,453		86,631	
貸倒引当金	2,483		5,543		5,748	
流動資産合計	1,235,825	13.6	1,301,498	13.8	1,289,901	14.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,178,327		1,312,973		1,219,689	
(2)機械装置及び運搬具	74,325		78,585		68,066	
(3)工具器具備品	63,563		63,897		50,691	
(4)土地	5,520,149		5,520,149		5,520,149	
(5)建設仮勘定	-		-		8,500	
有形固定資産合計	6,836,365	75.1	6,975,605	74.1	6,867,096	74.9
2.無形固定資産	44,320	0.5	44,575	0.5	44,446	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	138,884		132,470		96,232	
(2)長期貸付金	44,997		71,081		42,058	
(3)差入保証金	610,277		617,132		610,625	
(4)長期前払費用	18,437		22,171		20,239	
(5)繰延税金資産	105,333		174,084		131,600	
(6)その他	146,181		152,003		146,911	
貸倒引当金	78,000		78,600		78,000	
投資その他の資産合計	986,112	10.8	1,090,344	11.6	969,667	10.5
固定資産合計	7,866,797	86.4	8,110,525	86.2	7,881,209	85.9
資産合計	9,102,623	100.0	9,412,023	100.0	9,171,110	100.0

(注記事項)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,911,150千円	2,870,143千円	2,881,641千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	285,379千円	299,107千円	294,204千円
土地	1,633,453	1,633,453	1,633,453
計	1,918,833	1,932,561	1,927,658
対応する債務			
短期借入金	737,760千円	745,354千円	663,604千円
長期借入金	444,203	496,963	554,911
保証債務	24,372	28,440	26,406
計	1,206,335	1,270,757	1,244,921

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	155,472		166,106		162,551	
2. 短期借入金	575,000		775,000		575,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	232,760		219,104		244,104	
4. 未払金	111,289		102,177		100,290	
5. 未払費用	36,523		42,011		44,522	
6. 未払法人税等	37,750		43,848		2,433	
7. その他	54,445		65,341		64,954	
流動負債合計	1,203,241	13.2	1,413,590	15.0	1,193,856	13.0
固定負債						
1. 長期借入金	444,203		496,963		554,911	
2. 退職給付引当金	29,174		32,210		34,348	
3. 役員退職慰労引当金	127,583		125,802		129,479	
4. 預り保証金	215,696		202,115		202,937	
固定負債合計	816,658	9.0	857,091	9.1	921,676	10.1
負債合計	2,019,899	22.2	2,270,681	24.1	2,115,533	23.1
(資本の部)						
資本金	1,432,000	15.7	1,432,000	15.2	1,432,000	15.6
資本剰余金	1,292,000	14.2	1,292,000	13.7	1,292,000	14.1
利益剰余金	4,421,033	48.6	4,486,788	47.7	4,421,147	48.2
その他有価証券評価差額金	26,133	0.3	5,781	0.0	1,125	0.0
自己株式	88,444	1.0	63,664	0.7	88,444	1.0
資本合計	7,082,723	77.8	7,141,342	75.9	7,055,577	76.9
負債・資本合計	9,102,623	100.0	9,412,023	100.0	9,171,110	100.0

(注記事項)

当中間連結会計期間末

前中間連結会計期間末

前連結会計年度

1. 保証債務

24,372千円

28,440千円

26,406千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	1,841,924	100.0	2,102,725	100.0	4,091,421	100.0
売上原価	866,186	47.0	983,393	46.8	1,937,607	47.4
売上総利益	975,738	53.0	1,119,331	53.2	2,153,813	52.6
販売費及び一般管理費						
1. 給料手当	345,845		414,664		773,973	
2. 退職給付引当金繰入額	-		9,397		13,705	
3. 役員退職慰労引当金繰入額	3,377		3,676		7,353	
4. 地代家賃	141,726		140,148		299,229	
5. 貸倒引当金繰入額	-		0		1,405	
6. その他	362,886		425,007		811,552	
販売費及び一般管理費合計	853,835	46.4	992,894	47.2	1,907,220	46.6
営業利益	121,902	6.6	126,436	6.0	246,592	6.0
営業外収益						
1. 受取利息	825		2,221		3,404	
2. 受取配当金	237		705		986	
3. その他	4,931		5,612		14,326	
営業外収益合計	5,994	0.3	8,538	0.4	18,717	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	10,556		12,782		24,324	
2. 株式管理費用	3,119		2,915		5,732	
3. その他	151		289		1,391	
営業外費用合計	13,828	0.7	15,986	0.8	31,448	0.8
経常利益	114,068	6.2	118,988	5.6	233,862	5.7
特別損失						
1. 固定資産除却売却損	10,897		56,305		109,563	
2. 投資有価証券評価損	-		21,826		66,091	
3. その他	23,787		8,642		33,028	
特別損失合計	34,685	1.9	86,773	4.1	208,683	5.1
税金等調整前中間(当期)純利益	79,383	4.3	32,214	1.5	25,178	0.6
法人税、住民税及び事業税	36,334		38,389		15,308	
法人税等調整額	3,726		7,688		34,265	
小計	40,061	2.2	30,701	1.4	49,573	1.2
中間(当期)純利益(損失)	39,322	2.1	1,513	0.1	24,394	0.6

(注記事項)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 固定資産除却売却損の内訳			
建物及び構築物	9,192千円	35,089千円	75,589千円
機械装置及び運搬具	221	2,081	8,716
工具器具備品	1,483	8,717	14,775
その他	0	10,416	10,480
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	計 10,897	計 56,305	計 109,563

2. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高		1,292,000	1,292,000	1,292,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		1,292,000	1,292,000	1,292,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		4,421,147	4,525,732	4,525,732
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		39,322	1,513	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		4,460,469	1,513	-
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		-	-	24,394
2. 配 当 金		39,435	40,457	80,190
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		39,435	40,457	104,585
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		4,421,033	4,486,788	4,421,147

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		79,383	32,214	25,178
減価償却費		69,114	82,162	156,819
固定資産除却売却損		10,897	56,305	109,563
投資有価証券評価損		3,550	21,826	66,091
貸倒引当金の増減額		3,265	144	393
受取利息配当金		1,062	2,926	4,391
支払利息		10,556	12,782	24,324
売上債権の増減額		35,709	67,748	43,669
たな卸資産の増減額		375	7,502	16,840
差入保証金の増減額		348	30,950	37,457
仕入債務の増減額		7,078	25,359	28,914
その他の		1,611	33,745	58,063
小計		196,164	249,606	388,182
利息配当金の受取額		810	3,988	5,922
利息の支払額		10,464	13,063	23,439
法人税等の還付額		52,364	-	-
法人税等の支払額		2,433	108,392	126,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,442	132,138	243,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		91,000	166,000	181,000
定期預金払戻による収入		91,000	236,000	256,000
資金の貸付による支出		7,850	2,194	3,244
資金の回収による収入		3,965	69,804	107,836
固定資産の取得による支出		50,766	16,701	36,345
固定資産の売却による収入		1,611	14,683	14,706
その他の		395	8,642	12,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,434	126,949	145,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		-	150,000	350,000
長期借入による収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		122,052	118,052	235,104
配当金の支払額		39,412	40,513	80,328
自己株式取得による支出		-	63,388	88,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,464	371,953	553,600
現金及び現金同等物の増減額		21,543	112,865	164,136
現金及び現金同等物の期首残高		843,872	1,008,008	1,008,008
現金及び現金同等物の期末残高		865,415	895,142	843,872

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありません。

関連会社である札幌北国商事株式会社については、(中間)連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の中間決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入出法による原価法を適用しております。

たな卸資産の評価基準及び

評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 5～16年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

### ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

税抜方式を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 消費税等の会計処理

### 5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )	前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 956,415 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 91,000 <hr/> 865,415	現金及び預金勘定 991,142 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 96,000 <hr/> 895,142	現金及び預金勘定 934,872 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 91,000 <hr/> 843,872

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	工具器具備品	工具器具備品
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び (中間)期末残高相当額					
取得価額相当額	8,066千円	37,722千円	45,788千円	70,212千円	26,340千円
減価償却累計額相当額	<u>806千円</u>	<u>3,772千円</u>	<u>4,578千円</u>	<u>59,841千円</u>	<u>19,547千円</u>
(中間)期末残高相当額	<u>7,260千円</u>	<u>33,949千円</u>	<u>41,209千円</u>	<u>10,370千円</u>	<u>6,792千円</u>
未経過リース料(中間) 期末残高相当額					
1年以内			8,952千円	6,487千円	5,436千円
1年超			<u>32,410千円</u>	<u>4,325千円</u>	<u>1,594千円</u>
合 計			<u>41,362千円</u>	<u>10,813千円</u>	<u>7,030千円</u>
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					
支払リース料			5,676千円	5,758千円	8,969千円
減価償却費相当額			5,456千円	5,280千円	8,292千円
支払利息相当額			351千円	176千円	270千円

減価償却費相当額及び  
利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、  
各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,689,909	152,015	1,841,924	-	1,841,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,689,909	152,015	1,841,924	(-)	1,841,924
営業費用	1,574,341	74,816	1,649,157	70,865	1,720,022
営業利益	115,567	77,199	192,767	(70,865)	121,902

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,952,044	150,680	2,102,725	-	2,102,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,952,044	150,680	2,102,725	(-)	2,102,725
営業費用	1,828,349	72,835	1,901,185	75,103	1,976,288
営業利益	123,694	77,845	201,539	(75,103)	126,436

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
営業費用	3,536,899	140,842	3,677,742	167,086	3,844,828
営業利益	255,598	158,080	413,679	(167,086)	246,592

(注記事項)

1. 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。
2. 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

当中間連結会計期間 70,865 千円

前中間連結会計期間 75,103 千円

前連結会計年度 167,086 千円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(有価証券)

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	38,633	75,894	37,261
(2)そ の 他	30,894	37,928	7,033
合 計	69,527	113,822	44,294

- 3.時価のない有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合 計	21,861	

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	73,016	69,282	3,733
(2)そ の 他	40,777	34,576	6,200
合 計	113,793	103,859	9,934

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,826千円を計上しております。

- 3.時価のない有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合 計	21,861	

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	38,633	37,757	876
(2)そ の 他	30,894	29,863	1,031
合 計	69,527	67,620	1,907

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,091千円を計上しております。



## 3. 時価のない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,750	
非公募債券	111	
合計	21,861	

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前中間連結会計年度(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

## (継続企業の前提)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 生産・受注及び販売の状況

## 生産実績

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
生 麵(42食/枚)		74,711	73,624	108,201	108,341	191,954	185,085
冷 凍 麵		-	2,202	-	3,409	-	4,566
餃 子 (個)		3,586,260	27,398	4,649,850	37,668	8,381,220	68,326
調 味 料		-	40,739	-	16,324	-	32,755
そ の 他		-	68,950	-	75,773	-	184,189
合 計		-	212,916	-	241,518	-	474,924

## (注記事項)

- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。  
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。  
したがって、数量の前期との比較も省略しております。
- 金額は、製造原価で表示しております。

## 受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

## 販売実績

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品	生 麵 (枚)	73,103	165,578	102,970	233,227	194,880	441,403
	冷 凍 麵	-	5,161	-	4,673	-	4,908
	餃 子 (個)	3,367,680	55,270	4,431,000	73,104	8,256,480	136,055
	調 味 料	-	60,322	-	70,504	-	114,415
	そ の 他	-	135,138	-	81,718	-	217,835
	小 計	-	421,470	-	463,227	-	914,617
商 品	美食王国	-	27,610	-	28,180	-	90,168
	味付メンマ (c/s)	7,395	24,403	10,596	38,315	18,879	68,628
	ドライワカメ (袋)	7,011	8,623	11,454	12,599	18,684	22,981
	清湯スープ (c/s)	1,003	11,795	1,413	16,616	2,510	29,517
	スイートコーン (c/s)	4,981	14,464	7,136	20,722	12,147	35,274
	食 用 油	-	9,316	-	11,040	-	19,732
	そ の 他	-	334,996	-	345,959	-	692,442
	小 計	-	431,210	-	473,433	-	958,745
加盟金収入他計	-	8,376	-	7,775	-	13,389	
直営店売上計	-	828,851	-	1,007,608	-	1,905,745	
食 品 事 業 計	-	1,689,909	-	1,952,044	-	3,792,498	
不 動 産 賃 貸 収 入	-	152,015	-	150,680	-	298,922	
不 動 産 事 業 計	-	152,015	-	150,680	-	298,922	
合 計	-	1,841,924	-	2,102,725	-	4,091,421	

## (注記事項)

- 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。  
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。